

の育成に重点をおいた援助をしていただければ効果は大きい。アフリカの弱い国々の立場が国際交渉で反映されるよう、日本が支援していただければ有益であろう。

注. 本研究会は、FAO（国連食糧農業機関）日本事務所、（社）国際食糧農業協会（FAO 協会）との共催で開催した。

（文責 伊藤正人）

講演会報告要旨（9月2日）

OECD における農産物貿易問題に関する 主な研究活動について

（OECD 食糧農業水産局次長）
ケン・アッシュュ

OECD では農産物貿易問題に関して様々な研究作業を行っている。本日は最近の主要研究成果等について報告するとともに、将来的な作業計画についても紹介する。

OECD 加盟国の農業助成措置

各国とも農家所得の平均レベルは他の産業部門と同水準にまで向上しているものの、各国政府とも依然として価格支持政策や生産刺激的な直接支払いを実施している。このため、大規模ですでに裕福な農家がより多くの助成金を受け取る結果となっており、裕福な農家とそうでない農家との所得格差が拡大しつつある。このような望ましくない結果を防ぐためには、農業助成措置と農業生産活動をできる限り切り離す（デカップルする）ことが必要であり、このようなデカップルされた政策措置を各国でどのように実現していくことができるのかについて、OECD では引き続き研究を続けていく予定である。

最近の主要研究成果

多面的機能の分析については、その経済学的概念の整理などが終わり、その成果をすでに公表している。また、デカップリングの作

業も終えたばかりであり、OECD 加盟国の主要農業政策について、貿易歪曲度を計測し、その大きさに従って整理した。

最恵国待遇の例外である地域貿易協定などの特恵的貿易取り決めに關するスタディも終了し、報告書を取りまとめたところである。スタディ結果によれば、地域貿易協定による便益は非常に限定された国々しか享受できず、関連する貿易産品も限られていることが判明した。なお、地域貿易協定については、そのWTO 整合性について今後とも検討されていくべき課題であると考ええる。

輸出競争政策については、輸出補助金、輸出信用、食料援助の貿易に与える影響に關するスタディを行い、各形態の補助金相当額を算出した。今後は国家貿易企業について研究を深める予定である。

農産物市場開放に關する研究も終了したところである。本スタディは、各国の農産物市場が開放された場合、その便益がどのように分配されるのかについて注目したものである。スタディ結果によれば、すべての国が便益を享受するわけではなく、また一国内においても便益を受ける者とコストを負担する者双方が存在するものの、結果的には最も貿易歪曲的な農業助成措置を実施している OECD 諸国が一番大きな便益を受ける可能性があることが判明した。今後は、貿易自由化がもたらす便益とコストについて、一国内の配分状況について詳しく研究していく予定である。

今後の作業活動

従来行ってきた OECD 加盟各国の PSE 算出、世界農産物市場のアウトルックに關する作業は引き続き進めていく。なお、今年から、OECD 非加盟国である東欧十カ国についても PSE 算出を開始したところであり、今後は、ロシア、ブラジル、中国、南アフリカ等の非加盟国に対しても PSE を算出する予定である。

農業環境分野については、特に、政府が望んでいるような環境的效果がもたらされるような政策手法を見極める作業を続けていく。現在、補助金の受給要件である「クロス・コンプライアンス」基準が各国で注目されているため、我々も農家が守るべき適切な環境措

置に関する研究を続けていく。

また、研究対象分野も農業問題だけを扱うのではなく、川上から川下までのフードシステムを研究対象としていく。さらに、途上国を含めた世界の農村開発問題にも取り組んでいく予定であり、本年10月にはスロバキアで農村開発に関するワークショップを開催する予定である。

(文責 空閑信憲)

【交渉戦略プロジェクト研究】
特別研究会報告要旨 (2005年9月16日)

ブラジルは農業国？

——その多様な側面と通商交渉の原動力——

(上智大学外国語学部) 堀坂 浩太郎

1. 現政権の現状とブラジル経済

2003年に大統領に就任したルーラ政権には、①エリート層ではなく労働組合をバックにした労働者党の政権であること、②階級の異なる政権への移行が民主的な選挙を経て実現、③政策自体は資産階級出身の前政権のものを引き継いでいる、という特徴がある。

現在同政権は汚職に端を発した政争に巻き込まれており、06年の選挙での再選は難しい状態である。しかし、政治は混乱しているが、ブラジル経済自体は非常に安定している。これも従来政治と経済が連動していたブラジルにはなかった現象である。

2. ブラジルの産業構造

ブラジルが農業国であることは確かである。世界最大の生産高を誇るコーヒー、オレンジ果汁、砂糖といった伝統的な産品に加えて、最近では大豆関連製品や食肉の輸出が増加している。肥料や機械などの関連産業を加えたアグリビジネスはGDPの約3割を占め、貿易収支の黒字に多大な貢献をしている。

しかしながら、鉱工業にも注目すべきである。アマゾン地域を中心に鉄鉱石などの豊富な鉱物資源に恵まれている。また石油も増産

されており、06年に自給を達成すると言われており、エネルギー面でのボトルネックがなくなってきた。工業も90年代以降輸入代替工業化から市場開放に踏み切ると同時に積極的に外資を導入し、競争力をつけてきている。その象徴が自動車産業である。

小売業界も90年代にハイパー・インフレーションからの脱却に成功して売上が伸びている。これには通信、電力、道路、金融といったサービス部門の民営化が寄与している。ブラジル経済は現在、アグリビジネスが牽引するだけでなく、鉱工業、エネルギー、国内サービス・セクターを含めた異なる産業が同時に成長しているという、これもかつてない望ましい状況が生まれている。

3. 島嶼経済から大陸サイズの経済へ

もともとブラジルは地理的には大陸であるが、各地に点在するフロンティアに生産の拠点がある島嶼経済であった。それが90年代以降、経済圏が広がり、点在しているフロンティアが繋がってきて、大陸経済になりつつある。この展開に必要なのがインフラの整備である。

こういった展開を、さらに南米全体へと広げようとしている動きが周辺諸国との地域統合である。ただし、メルコスルは結成されたものの物流のルートが整備されておらず、国の枠を越えたインフラの統合が必要とされている。現在議論されているのが「南米地域インフラ統合計画」である。

WTOのパネルでは、砂糖や綿花の農産品以外にも医薬品や航空機の分野でも勝利する状況になっている。ブラジルは、EUや米国の妥協がなければドーハ・ラウンドで譲れないであろう。その意味で色々な産業を持っているのがブラジルの強みになる。しかも財務省は、工業製品の最高関税率をさらに引き下げて競争力強化を図る検討をしている。これは中国との競合を意識した行為と思われる。

このように、ブラジルは農業だけでなく多様な側面を持っていることを意識しないと、日本も通商交渉の場で誤りを犯すことになりかねないのではないかな。

(文責 清水純一)